

貸借対照表

2025年 3月 31日現在

株式会社セーフティイノベーション

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	270,716	【流動負債】	96,124
現金及び預金	231,448	未払金	33,308
未収入金	34,145	未払法人税等	27,158
貯蔵品	317	未払費用	78
前払費用	4,765	預り金	1,688
前払業務委託	40	賞与引当金	1,945
【固定資産】	16,801	前受保証料	31,944
(有形固定資産)	1,052	【固定負債】	-
建物（純額）	468		
工具、器具及び備品（純額）	584	負 債 合 計	96,124
(無形固定資産)	4,277	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	4,277	科 目	金 額
(投資その他の資産)	11,471	【株主資本】	191,393
長期前払費用	906	資本金	100,000
差入保証金	7,214	資本剰余金	-
繰延税金資産	3,350	利益剰余金	91,393
		繰越利益剰余金	91,393
		(うち当期純利益)	(53,395)
		純 資 産 合 計	191,393
資 産 合 計	287,518	負 債 純 資 産 合 計	287,518

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法

ただし、建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

無形固定資産：定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する、主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

店舗家賃保証サービスにおいては、年間(更新)保証料、事務手数料に区分して収益を計上しております。保証料については契約期間に基づき収益を計上しており、事務手数料については発生時において履行義務が充足されていると判断し、一時点で収益を認識しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	発行済株式の総数
普通株式	2,000株